

第2回 香川県海岸保全基本計画変更検討委員会 議事録

日 時：令和8年3月18日(水) 9:30～11:30

場 所：アイパル香川 第5・6会議室

出席者：白木委員長、池田委員、柴田委員(WEB)、末永委員、野々村委員、三矢委員、
柳川委員、好井委員、事務局(10名：港湾課、河川砂防課、土地改良課、水産課)

○開会

重成港湾課長挨拶

○会議の公開・非公開の決定

白木委員長

本委員会については原則として公開することとし、個別の議事内容について、非公開とすべきとの意見があれば、適宜、委員会が決するということをご了解いただけるか。

各委員

異議なし

○議事概要

(1) 第1回検討委員会における意見と対応について

委員

海面水位の上昇によって、砂浜幅の減少が想定される。そのため、将来予測においては、不確実性を考慮し、モニタリング等を踏まえながら検討していく必要がある。

委員

香川県沿岸は内湾に位置していることから、津波水位は太平洋側と比較して相対的に小さいことが想定される。このため、県沿岸全域を対象とした津波シミュレーションを実施するに当たっては、越流を伴わない不透水性構造物、例えば離岸堤等の海岸保全施設による津波水位への影響が大きくなる可能性がある。そのため、これらの施設を適切に考慮することが可能であれば、シミュレーション結果の精度向上が期待されるのではないか。

(2) 海岸保全基本計画の変更について

委員

気候変動前の朔望平均満潮位について、高松検潮所以外では観測データから直接算出できないため、 $4.1\text{mm}/\text{年} \times 18\text{年}$ で 74mm を設定しているが、最終的に手法3により設計高潮位を算出しているため、将来の設計高潮位には、この朔望平均満潮位の値は使用していないという理解でよいか。

事務局

本検討では、将来の設計高潮位の設定方針として手法3を採用しており、天文潮位は既往最高潮位から既往最大潮位偏差を引いた値を設定している。そのため、本検討においては気候変動前の朔望平均満潮位は将来の外力には影響しない値となっている。

委員

次年度の「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」の見直しにおいて、全沿岸を対象とした津波シミュレーションを実施予定とあるが、その結果を踏まえて2045年度までの計画についても見直される可能性があるのか。

事務局

2045年までの目標は変えず、対象とする外力や整備の優先度を見直す予定である。

委員

専門性を有していない住民においては、気候変動による高潮等へのリスクに対して正常化バイアスが生じやすく、適切な危機管理行動に繋がりにくいことが懸念される。そのため、その点も踏まえつつ、住民にとって理解しやすい説明を行う必要がある。

委員

海岸整備における調査やモニタリングにおいて、各海岸における底質や背後地における植生についても調査項目として考慮していただきたい。

委員

パブリックコメントの集約に当たっては、2045年及び2100年を見据えた整備計画であることを踏まえ、若年層にも関心を持ってもらえるような資料を作成する必要がある。

委員

今後、3年後の香川県を対象とする日本ジオパークの認定や、8年後のユネスコの世界ジオパークの認定を目指し、国内外に向けた発信が予定されている。このため、海岸整備にあたっては、自然環境や景観に十分配慮した計画である必要がある。併せて、地形の利用等に関する検討に際しては、地元住民の意見を集約することが重要である。

委員

香川県に限らず全国的に人口の増減、主に減少によって、背後地のコミュニティが変化していくことが想定される。そのため、背後地計画と土地利用の一体化の検討が必要ではないかと思われる。

施設整備に当たっては、風光明媚な景観が確保されるような整備、例えば、背後地の地盤高を上げる等の整備が必要なのではないか。

事務局

背後地の地盤高のかさ上げについては、新興住宅地においては対応が可能な場合がある一方、既存の住宅地では対応が困難なケースが多い。そのため、一例として、液状化の影響を低減する地盤改良等の対策がある。今後においては、地域住民の意見を集約した上で、地域ごとの特性を踏まえた施設整備を進めていく必要があると考えている。

委員

南海トラフ地震に対する積極的な事前復興の考え方は、四国地方では香川県を除く3県において導入されている。香川県が導入していない理由としては、香川県が太平洋側に位置しておらず、南海トラフ地震による被害が比較的小さいためと考えられる。しかし、今後は地震災害に加え、気候変動による高潮等の災害も見据えた事前復興の考え方が必要である。

委員

近年、磯や砂浜の海岸に生息する生き物の減少が確認されており、海岸や海洋環境の変化が明確である。このため、今後の整備に当たっては、防護や利便の向上のみを重視するのではなく、海岸生態系への影響を十分に考慮し、生物の生息環境の保全等に配慮しながら進めることが重要である。

委員

サンポートが賑わいを見せる一方で、瀬戸内海らしい風景が減少していることに、住民として寂しさを感じている。さらに、近年の世界情勢を踏まえると、これまで想定していなかった事態が生じる可能性もある。そのため、将来に不測の事態が生じた際に安全安心を守るために何を優先すべきか、あらかじめ仮説を立てておくことが重要である。

委員

香川県の沿岸域は、観光、防災、経済、水産など、多面的な機能を有する重要な空間であり、観光資源として位置づけられていると考えている。このような沿岸域の特性を活かしていくためには、地の利を十分に活用しつつ、保全と開発のバランスを適切に図ることが重要である。さらに、今後は環境に配慮した施工の手法等について積極的に発信していく必要があると考えている。

○閉会